

＜外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業に係る留意事項＞

本事業の実施に当たっては、介護従事者確保総合推進事業実施要綱（以下「実施要綱」という。）に定めるほか、本留意事項によるものとする。

1 事業の内容について

外国人介護福祉士候補者の受入れ施設（以下「受入施設」という。）における次の掲げる経費を助成する。

- （１）就労中の外国人介護福祉士候補者の日本語学習（日本語講師の派遣、日本語学校への通学等）、介護分野の専門知識の学習（民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等）及び学習環境の整備に要する経費
- （２）就労中の外国人介護福祉士候補者の喀痰吸引等研修の受講に要する経費
- （３）外国人介護福祉士候補者の研修を担当する者の活動に要する経費

2 補助事業者について

経済連携協定又は交換公文に基づき、外国人介護福祉士候補者を受け入れた者とする。なお、法人本部が道外の場合であっても、受入施設が道内にある場合は対象とする。

3 補助対象経費の考え方について

補助対象経費は次のとおり。

区分	基準額	補助事業経費
外国人介護福祉士候補者の日本語学習（日本語講師の派遣、日本語学校への通学等）、介護分野の専門知識の学習（民間業者が実施する模擬試験や介護技術講習会への参加等）及び学習環境の整備に要する経費	候補者１人当たり １５０，０００円以内 （年度途中から就労開始する者や帰国等する者は就労月数に応じて補助基準額を月割りした額）	報償費、旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、教材費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、使用料及び賃借料、委託料、補助金（入学金及び受講料に限る。）、備品購入費（単価 30 万円以上の備品を除く。）
外国人介護福祉士候補者の喀痰吸引等研修の受講に要する経費	入国２年目以降の候補者１人当たり 75,000 円以内の加算（日本での滞在期間中 1 回までとする。）	旅費、需用費（消耗品費、印刷製本費、教材費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料）、補助金（入学金、受講料に限る。）
外国人介護福祉士候補者の研修を担当する者の活動に要する経費	1 受入施設当たり 60,000 円以内	諸手当（受入施設の研修担当者に係るものに限る。）

4 補助対象期間及び補助対象額について

当該年度において就労している期間にかかる費用について補助対象とする。また、年度途中から就労開始する者や帰国等する者は就労月数に応じて補助基準額を月割りした額とする。

なお、月割りの計算式については、基準額×就労月数÷12 の金額から千円未満切り捨てとし、1ヶ月に満たない分は1ヶ月として計算すること。

5 交付決定後から実績報告までの間について

補助対象経費の額が、交付決定時の補助対象経費の額の10分の2を超えて増減する場合、又は事業の内容が変更する場合は、事業変更の申請が必要となる。このため、交付決定時の状況から変更となる可能性が生じた時点で、速やかに担当者まで連絡すること。

6 実績報告について

提出期限は、事業の完了日から30日以内又は翌年度の4月10日までのうち、いずれか早い日としている。

実績報告書には支払いの証拠書類として、領収書等を添付すること。（着手日より前に支払っている場合や証拠書類が不足している部分は補助対象とならないため留意すること。）

7 実施上の留意事項

- (1) 外国人介護福祉士候補者の日本語能力及び介護分野の専門知識等に係る学習の進捗の取得状況に応じた学習支援計画等を策定し、提出すること。
- (2) 本事業の実施に携わる者は、外国人介護福祉士候補者のプライバシーの保持に十分配慮するとともに、業務上知り得た個人情報は、業務目的以外で他に漏らしてはならないこと。
- (3) 1(2)の喀痰吸引等研修の受講に要する経費については、社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和62年厚生省令第49号）附則第13条第1号イに規定する第一号研修又は同号ロに規定する第二号研修の受講に係る経費を対象とする。なお、当該第二号研修のうち、基本研修及び実地研修の受講後に、追加的に実地研修のみを受講する場合の経費については、対象としない。

また、当該経費に係る補助金の交付については、当該年度中に外国人介護福祉士候補者が、当該研修を受講する場合であって、当該候補者1人当たり、日本での滞在期間中1回までを対象とする。また、当該年度において当該研修を受講する場合にのみ計上すること。ただし、受講する喀痰吸引等研修が単年度内に終了しない場合は、基準額の範囲内で、当該年度内に係る経費を月割りにして、計上すること。

- (4) 補助金の交付申請時には、別紙様式1を別に定める日までに提出するものとする。

※ 道はあらかじめ実施しようとする取組等の内容やその経費の考え方等について審査・確認を行い、実施要綱及び本留意事項に照らし適当と認められる内容及び経費について予算の範囲内で補助を行う。